

株式会社ピーエスアイ

第28期 決算公告

2021年 1月 1日から

2021年12月31日まで

－ 目次 －

(1)貸借対照表

(2)注記表

貸借対照表

令和3年 12月31日現在

株式会社 ピーエスアイ

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,218,609,433 】	【流動負債】	【 511,562,740 】
現金及び預金	274,672,323	買掛金	260,452,095
受取手形	88,487,002	未払金	69,567,185
売掛金	463,356,124	前受金	158,869,503
商品及び貯蔵品	202,091,259	預り金	5,673,957
前渡金	129,862,823	1年以内償還社債	10,000,000
前払費用	13,813,920	賞与引当金	7,000,000
デリバティブ資産	4,052,678		
未収法人税等	610,200		
未収消費税等	33,218,500		
その他流動資産	8,444,604		
【固定資産】	【 102,479,861 】	【固定負債】	【 188,759,194 】
(有形固定資産)	(36,609,660)	リース債務	1,089,000
建物附属設備	18,951,416	資産除去債務	2,542,150
什器備品	14,584,913	退職給付引当金	9,828,044
車両運搬具	1,980,000	役員退職慰労引当金	175,300,000
一括償却資産	1,093,331		
(無形固定資産)	(6,173,389)	負債合計	700,321,934
ソフト開発費	6,173,387		
その他	2	純資産の部	
(投資その他の資産)	(59,696,812)	【株主資本】	【 620,767,360 】
関係会社株式	18,500,000	(資本金)	(50,000,000)
敷金	35,130,920	(利益剰余金)	(570,767,360)
繰延税金資産	5,765,892	利益準備金	12,500,000
会員権	300,000	その他利益剰余金	558,267,360
		別途積立金	500,000,000
		繰越利益剰余金	58,267,360
		純資産合計	620,767,360
資産合計	1,321,089,294	負債及び純資産合計	1,321,089,294

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品および貯蔵品・・・総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備・・・3年から15年

什器備品・・・2年から6年

車両運搬具・・・3年

有形固定資産の減価償却方法については、従来什器備品につきまして定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社がより適正な期間損益計算を正確ならしめるために変更しました。この変更により従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が1,146千円減少し、営業利益は1,146千円増加しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、一括償却資産として、3年間の均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア・・・5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末自己都合要支給額に相当する金額から特定退職金共済給付額を控除した金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の債権、債務の本国通貨への換算基準

外貨建金銭債権、債務は期末日の直物為替相場により換算

II 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	6,989 千円
長期金銭債権	－千円
短期金銭債務	2,230 千円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

売上高	15,197 千円
仕入高	－千円
販売費及び一般管理費	12,106 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000 株	－	－	1,000 株

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

2022年2月28日の定時株主総会の議案として、当期の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月28日 定時株主総会	普通 株式	28,288 千円	利益剰余金	28,288円	2021年 12月31日	2022年 2月28日

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の原因別の内訳

長期繰延税金資産

未払事業税	△369千円
商品評価損	1,534千円
賞与引当金	2,421千円
賞与引当金 社会保険料	314千円
電話加入権	343千円
ゴルフ会員権	3,911千円
資産除去債務	879千円
退職給付引当金	3,399千円
役員退職慰労引当金	60,636千円

繰延税金資産の小計 73,071千円

評価性引当額 △67,305千円

繰延税金資産(純額) 5,765千円

VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 620,767円36銭

1株当たり当期純利益 141,440円84銭

VII 企業結合等に関する注記

親会社 ACAS2 株式会社との吸収合併

当社は、2020年12月16日付の合併契約に基づき、2021年1月29日に当社の親会社である ACAS2 株式会社(以下、ACAS2)と、当社を存続会社として吸収合併し、ACAS2 を消滅いたしました。